2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ニッタ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　5186　　URL　https://www.nitta.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　北村精一
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員 コーポレートセンター長　　（氏名）　懸上耕一　　TEL　06-6563-1211
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	50,007	13.4	4,602	78.3	10,116	57.0	8,362	52.5
2026年３月期中間期	44,112	△0.5	2,580	0.7	6,443	△11.1	5,482	△6.0

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　11,515百万円（ 207.5%）　　2026年３月期中間期　3,745百万円（△65.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	304.79	304.41
2026年３月期中間期	197.85	―

（注）2026年３月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	202,170	175,048	86.1
2026年３月期	192,432	165,625	85.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期 174,153百万円　　2026年３月期 164,800百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	72.00	―	88.00	160.00
2027年３月期	―	85.00			
2027年３月期(予想)			―	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	4.5	8,000	36.5	18,000	21.5	15,000	10.9	543.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　― 社（社名）　　、除外　　― 社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,272,503株	2026年３月期	29,272,503株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,792,630株	2026年３月期	1,845,920株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,435,886株	2026年３月期中間期	27,711,676株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P３「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2

（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4

（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢や金融資本市場の変動等による先行き不透明感が続く一方、全体としては景気の緩やかな持ち直しが続きました。また、国内経済については、物価上昇や中東情勢の影響など景気の下振れリスクが残るものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けの需要が好調であったほか、自動車業界向けや建設機械向けの需要が堅調に推移しました。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、500億７百万円と前年同期比58億９千４百万円の増加（13.4%増）となりました。損益面では、原材料費や人件費の上昇などがあったものの、半導体製造装置向けの高付加価値製品の需要増や、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁により、営業利益は46億２百万円と、前年同期比20億２千１百万円の増加(78.3%増)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が堅調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加し、101億１千６百万円と前年同期比36億７千３百万円の増加（57.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は83億６千２百万円と、前年同期比28億７千９百万円の増加（52.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、食品業界向けベルト製品や電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けや郵便機械向けベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は165億４千７百万円と前年同期比20億３千１百万円の増加（14.0%増）となりました。セグメント利益は、22億７千８百万円と前年同期比６億２千６百万円の増加(37.9%増)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が好調に推移し、自動車業界や建設機械向け製品が堅調でした。海外では、韓国や台湾で半導体関連製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は189億８千９百万円と前年同期比30億４千４百万円の増加（19.1%増）となりました。セグメント利益は、14億３千８百万円と前年同期比12億３千５百万円の増加（610.4%増）となりました。

化工品事業

鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、エラストマー製品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は55億８千４百万円と前年同期比１億２千１百万円の減少（2.1%減）となりました。セグメント利益は、４億６千７百万円と前年同期比３千６百万円の減少（7.3%減）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や製薬業界等のクリーンルーム向けフィルター製品や除染製品、測定器が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億９千２百万円と前年同期比５億１千８百万円の増加（9.5%増）となりました。セグメント利益は、１千２百万円と前年同期比２千万円の減少(62.1%減)となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は５億２千６百万円と前年同期比１千６百万円の増加（3.2%増）となりました。セグメント利益は、２億２千１百万円と前年同期比５千５百万円の増加(33.3%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場の好況を受け好調であったため、売上高は14億７千９百万円と前年同期比２億３千４百万円の増加（18.8%増）となり、セグメント利益は、11億６千５百万円と前年同期比１億７千万円の増加(17.1%増)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、８億８千８百万円と前年同期比１億７千１百万円の増加（23.9%増）となり、セグメント利益は、１億２千３百万円と前年同期比７千２百万円の増加（142.1%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し97億３千８百万円増加し、2,021億７千万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較し、16億１千４百万円増加の867億３百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し81億２千３百万円増加し、1,154億６千６百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、３億１千５百万円増加の271億２千２百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し94億２千３百万円増加し、1,750億４千８百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,506	33,429
受取手形及び売掛金	17,682	17,675
電子記録債権	9,230	9,335
有価証券	6,494	6,592
棚卸資産	15,469	16,573
その他	2,735	3,115
貸倒引当金	△31	△17
流動資産合計	85,088	86,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,015	16,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,375	4,513
工具、器具及び備品（純額）	1,247	1,228
土地	5,755	6,454
建設仮勘定	1,978	505
その他（純額）	1,249	1,371
有形固定資産合計	30,620	30,171
無形固定資産		
のれん	20	12
その他	840	781
無形固定資産合計	861	794
投資その他の資産		
投資有価証券	71,422	79,748
長期貸付金	52	50
退職給付に係る資産	3,166	3,328
繰延税金資産	464	462
その他	764	916
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	75,861	84,500
固定資産合計	107,343	115,466
資産合計	192,432	202,170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,475	7,851
電子記録債務	3,397	2,239
未払法人税等	716	1,157
賞与引当金	1,094	1,586
その他	5,206	4,079
流動負債合計	17,890	16,914
固定負債		
繰延税金負債	5,462	6,572
退職給付に係る負債	1,676	1,668
その他	1,777	1,965
固定負債合計	8,916	10,207
負債合計	26,806	27,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,610	6,784
利益剰余金	133,541	139,489
自己株式	△5,064	△4,918
株主資本合計	143,147	149,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,920	9,290
為替換算調整勘定	12,312	14,098
退職給付に係る調整累計額	1,419	1,347
その他の包括利益累計額合計	21,653	24,736
非支配株主持分	824	895
純資産合計	165,625	175,048
負債純資産合計	192,432	202,170

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	44,112	50,007
売上原価	31,695	34,822
売上総利益	12,416	15,184
販売費及び一般管理費	9,836	10,581
営業利益	2,580	4,602
営業外収益		
受取利息	109	181
受取配当金	266	286
業務受託料	81	76
持分法による投資利益	3,795	5,365
その他	105	66
営業外収益合計	4,358	5,975
営業外費用		
支払利息	33	22
業務受託費用	73	71
訴訟関連費用	295	214
為替差損	73	102
その他	19	50
営業外費用合計	496	461
経常利益	6,443	10,116
特別利益		
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	64	－
特別損失合計	72	5
税金等調整前中間純利益	6,376	10,118
法人税、住民税及び事業税	659	1,201
法人税等調整額	189	509
法人税等合計	849	1,710
中間純利益	5,526	8,408
非支配株主に帰属する中間純利益	44	45
親会社株主に帰属する中間純利益	5,482	8,362

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,526	8,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	1,364
為替換算調整勘定	△1,484	806
退職給付に係る調整額	△42	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,921	995
その他の包括利益合計	△1,781	3,107
中間包括利益	3,745	11,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,723	11,445
非支配株主に係る中間包括利益	22	70

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112	－	44,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	0	1	142	160	326	3	329	△329	－
計	14,538	15,944	5,705	5,475	652	1,405	43,722	720	44,442	△329	44,112
セグメント利益又は損失（△）	1,651	202	504	32	166	994	3,552	51	3,603	△1,022	2,580

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,022百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,547	18,989	5,584	5,992	526	1,479	49,119	888	50,007	－	50,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	－	0	2	145	179	361	2	364	△364	－
計	16,580	18,989	5,584	5,994	672	1,659	49,480	891	50,371	△364	50,007
セグメント利益又は損失（△）	2,278	1,438	467	12	221	1,165	5,582	123	5,706	△1,103	4,602

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、食品製造・加工等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。